

平成29年度の本市地方創生の取組みについて [3月28日時点]

資料1

重点戦略1. 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

施策(1)「競争」から「共創」の地域連携へ						
事業名	事業の概要	事業費 (単位:千円)	局	部	所管課	備考
都市アイデンティティの確立(抄)	佐賀県と連携し、LCC(春秋航空)を活用したプロモーション(それぞれの自治体の魅力をPRする広告を機内誌へ掲載等)を検討	1,000	総合政策局 経済農政局	総合政策部 経済部	政策調整課 観光プロモーション課	
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み(抄)	千葉県との共催による両大会3年前イベントや市内開催競技体験などを盛り込んだスポーツ普及イベントを実施	10,000	総合政策局	総合政策部	政策調整課	
JR京葉線新駅設置の実現に向けた取組み	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める	—	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会(県企業土地管理局、千葉市、習志野市、イオンモール株)にて、平成28年度の基本調査の結果を精査し、新駅を設置する場合の費用負担が適切なものとなるよう、関係者と協議を行う。 また、新駅設置が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに間に合わないため、JR海浜幕張駅での混雑等への対策については、今後JR等関係者と別途協議・検討を行う。
子ども・子育て支援環境の整備に係る市原市・四街道市との広域連携	圏域全体の定住促進や女性の社会進出の促進に向け、圏域内における子ども・子育て支援環境の整備について、保育所等の共同整備、子育て支援員研修、管外保育入所の拡充などで連携していくとともに、一時預かり・ファミリーサポートなどの子育て支援事業の相互利用を行う	0	子ども未来局	子ども未来部	子ども企画課 幼保運営課 幼保支援課	
合同企業説明会の共同開催	就職活動前の大学生・留学生を対象に、地元企業との直接対話によるマッチング機会を設け、インターンシップまで誘導することにより、将来の雇用のミスマッチの解消に努める。平成28年度から、千葉経済圏連携推進会議により、市原市、四街道市と共催。参加企業に近隣市内企業を迎え、広域エリアでの企業情報の提供を行っている。	3,900	経済農政局	経済部	経済企画課	支出負担:千葉市 3,000千円 市原市 450千円 四街道市450千円
ちばっ子商人育成スクール	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。一部のプランで、市原市・四街道市の児童・生徒が参加可能となっている	2,376	経済農政局	経済部	経済企画課	ちばっ子商人育成スクールとして展開する4事業全て、産学官連携により実施している ・西千葉子ども起業塾 →千葉大学・JFEスチール ・中学生のための起業体験講座 →東京情報大学・千葉労働局・地元経営者 ・幕張新都心ビジネススクール →神田外語大学・幕張新都心の企業多数 ・夏休みおしごと感動体験 →敬愛大学・そごう千葉店他、企業多数
産業まつりの相互出展	千葉市の海辺の魅力をPRしながら賑わいを創出するため、千葉県の海と大地の恵みを一堂に体験できる千葉湊大漁まつり(第41回千葉市民産業まつり)を開催し、市原市・四街道市との相互出展を行う	3,000	経済農政局	経済部	観光MICE企画課	昨年度に引き続き、上総いちばら国府まつり、四街道市産業まつりに3市で相互出展
千葉あそび	市内の「海、里、まち」を満喫できるプランを紹介した季刊の無料誌「千葉あそび」に、市原市・四街道市のプランを掲載し、交流人口の増加を図る	8,437	経済農政局	経済部	観光プロモーション課	昨年度に引き続き市原市・四街道市と連携して実施
地産地消の推進(抄)	千葉市つくたべプロジェクトとして、農産物の域内流通を構築し、飲食店での市内産農産物の利用を拡大を図るとともに、消費者と生産者がより身近な信頼関係を構築できるよう、産地見学会・交流会の開催や、地産地消推進店登録制度の創設及び登録店のPRに取り組む。また、年間を通じて農産物を安定供給するため、市原市産の農産物を含め流通の活性化を目指す	1638 (つくたべプロジェクトのみ)	経済農政局	農政部	農政課	

重点戦略2. 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

施策(1) 企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成						
事業名	事業の概要	事業費 (単位:千円)	局	部	所管課	備考
産業用地整備支援	市内で枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う	審査会経費、 補償物件調査費 14,000千円 建設負担金 上限1,000,000千円で 債務負担行為設定	経済農政局	経済部	産業支援課	工業団地整備の手法として、民間事業者とタイアップし市へ将来的に帰属される周辺インフラの整備部分を「建設負担金」という形で支援する制度は全国初。(小規模な工業地で周辺インフラ整備に補助をするスキームは他事例あり)
企業立地の促進	税源の涵養や雇用創出を図るため、先端技術のドローン関連産業をはじめとした今後成長が見込まれる幅広い産業を対象に、企業の立地や立地後の追加投資などに対する助成を行う	859,042	経済農政局	経済部	産業支援課	ドローン関連産業に着目した対象業種の追加は政令市初。賃借型(テナント)誘致について、税(法人市民税)に対する支援を行っている政令市は、本市の他、横浜市のみ。
企業立地促進融資制度	市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する	3,687,201	経済農政局	経済部	産業支援課	
施策(2) 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築						
中小企業の事業継続支援	中小企業の経営者の高齢化・後継者難が一層深刻化する中で、有用な経営資源の移転を促進するため、経営者の世代交代、親族外への事業承継等を支援する。また、市民生活を支えるサプライチェーンの維持を図るため、震災などの緊急事態の際し、企業が事業を継続するための方法・手段を定める事業継続計画(BCP)の策定を支援する	3,000	経済農政局	経済部	産業支援課	
中小企業の人材育成研修費助成	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する	5,000	経済農政局	経済部	経済企画課	
地産地消の推進	新鮮で安全安心な市内産農産物を市民が購入する機会を増やす取り組みとして、区役所朝市や幼稚園ふれあい市を開催する。また、学校給食に市内産農産物を供給するとともに、生産者が先生となり実施する出張授業などの取り組みにより、地産地消に関する意識の醸成を図る	2,312	経済農政局	農政部	農政課	
施策(3) 「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み						
中小企業支援	・レンタルオフィスとの連携：レンタルオフィスに入居して創業する際の賃料を助成 ・トライアル発注：市内中小企業者の新規性の高い、優れた新商品等の普及を促進するためトライアル発注認定制度において、役務についても庁内導入を図る	レンタルオフィス 480 トライアル発注 9,400	経済農政局	経済部	産業支援課	
商業者の創業支援	実店舗での創業希望者に対し、産業振興財団や関係機関と連携して開業支援を行うとともに、WEB販売・無店舗開業のセミナーを開催する	6,400	経済農政局	経済部	産業支援課	
産学共同研究の促進	新事業の創出や経営革新を促進するため、市内中小企業と大学等の研究機関が連携して実施する共同研究開発費用の助成件数を拡充する	10,000	経済農政局	経済部	産業支援課	
施策(4) MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み						
MICEの推進(大規模MICE開催支援)	国際会議を積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、MICE関係者へのPR活動を行うほか、大規模MICE開催支援や大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する	119,702	経済農政局	経済部	観光MICE企画課	
レッドブルエアレース等大規模イベント開催に合わせた賑わい創出	「Red Bull Air Race Chiba2017」など大規模イベントの開催に合わせた本市魅力や観光情報の効果的なPRなどにより、賑わいを創出する	21,500	経済農政局	経済部	観光プロモーション課	レッドブル・エアレース千葉後援会と連携して実施

観光プロモーションの推進	地域の特色ある観光資源を活用した観光プロモーション活動や、訪日外国人客の本市滞在時間を延長し、観光消費額を拡大させるため、外国人向け観光ボランティアガイドを育成するとともに、インバウンド向け体験型観光のプロモーションを行う	31,288	経済農政局	経済部	観光プロモーション課	
シェアリングエコノミーの研究・活用	高度化・複雑化する地域課題の解決の一手法として、シェアリングエコノミーの研究や活用を進めていく	0	総合政策局	総合政策部	総合政策局政策企画課	空きスペースの所有者と利用希望者のマッチングを行う「株式会社スペースマーケット」と連携したMICEの促進や、体験型観光情報提供サイト「TABICA」と連携した情報発信の強化を検討
千葉あそび（再掲）	市内の「海、里、まち」を満喫できるプランを紹介した季刊の無料誌「千葉あそび」に、市原市・四街道市のプランを掲載し、交流人口の増加を図る	8,437	経済農政局	経済部	観光プロモーション課	昨年度に引き続き、市原市・四街道市と連携して実施
施策（5）地域経済を支える人材の育成						
ふるさとハローワーク管理運営	ふるさとハローワークや求職者向けセミナーや、就業ポータルサイトの運営について、ノウハウのある民間へ一括委託を行い実施する	18,000	経済農政局	経済部	経済企画課	
インターンシップ促進	若者の定着と地元企業の活性化を図るため、インターンシップ拡充に向けた取組みにより、学生の職業観の醸成と就職先選定にあたり、市内企業へと視野を広げるとともに、企業と市内大学との連携を図り、市内企業情報の学生へのPRの機会を提供する	1,800	経済農政局	経済部	経済企画課	
中小企業の人材育成研修費助成（再掲）	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する	5,000	経済農政局	経済部	経済企画課	
新規就農の推進	新規就農者を育成するため、農業に必要な技術や経営方法などの研修を行うとともに、就農後の定着を図るため支援する	36,836	経済農政局	農政部	農業経営支援課	

重点戦略3. 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

施策(1) 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援						
事業名	事業の概要	事業費 (単位: 千円)	局	部	所管課	備考
妊娠出産包括支援 (母子健康包括支援センターの設置と産後ケアの実施他)	保健福祉センター健康課内に専門職 (助産師又は保健師) を配置し、妊娠届出時等を契機として、妊娠・出産・子育てに係る相談・支援を行う母子健康包括支援センターを開設する。また、助産師による産婦及び乳児の心身のケア、沐浴・授乳の実技指導、子育てに関する相談・助言指導等を行う訪問型及び宿泊が可能な施設型サービスを提供する	25,700	保健福祉局	健康部	健康支援課	
エンゼルヘルパー	妊娠中や出産後間もない時期に、身の回りの世話や乳児の育児を援助するエンゼルヘルパー事業を拡充する	8,805	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	
不妊治療の支援	特定不妊治療および男性の不妊治療を助成の対象とし、経済的負担の軽減や不妊治療を受けやすい社会環境を整える	153,912	保健福祉局	健康部	健康支援課	
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	発達障害の早期発見・早期支援を目的として、新たに市内の医療従事者の対応力向上を図るため、研修講師となる医師を養成する	61	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課	
施策(2) 充実した教育・保育の提供						
子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	増加する保育重要に対応するため、国有地を活用した民間保育園の新設や私立幼稚園の認定こども園の移行に関する支援を行うとともに、保育園などの開設前に必要となる賃借料が一定額以上となる場合に、新たな地域を限定して助成するなど、施設整備を進める	1,048,000	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	
多様な保育需要への対応	病気回復期にあるため、保育所などに通えない児童などを一時的に預かる病児・病後児保育実施施設を増設するとともに、休日保育の充実を図るための助成制度を増設するほか、一時預かり事業の実施施設を拡大する	399,521	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	
子どもルームの整備・運営	対象学年を5年生から6年生まで拡大する。また、低学年の待機児童解消に向けた施設整備を実施するとともに、指導員の人材不足解消のため、経験勤務年数に応じた経験給を導入し処遇改善を行う	2,638,470	こども未来局	こども未来部	健全育成課	
学校教育審議会の設置運営	複雑化・高度化する学校教育の課題に的確に対応するため、市民や有識者などの意見を十分に聴取し、学校教育に関する重要な施策を推進することを目的に附属機関を設置する	1,040	教育委員会	教育総務部	企画課	諮問予定案件 ・第3次学校適正配置実施方針の策定に関すること ・市立高等学校改革に関すること ・学校施設のあり方に関すること ・その他学校教育に関する重要な施策
民間事業者による放課後等の遊びや生活の場の提供への支援	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業に要する費用の一部を助成する	14,158	こども未来局	こども未来部	健全育成課	
放課後こども教室と子どもルームの一体型運営及び放課後こども教室の推進	稲浜小学校において、放課後子ども教室と子どもルームを一体的に運営し、希望する全ての子どもたちが、家庭環境に関わらず一緒に過ごし、多様な体験機会が得られる居場所を提供する。また、モデル校で実施している総合コーディネーターによる活動支援体制を強化することにより活動内容を充実する	54,331	教育委員会	生涯学習部	生涯学習振興課	
学校地域支援本部推進	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を新たに10校に設置する	1,031	教育委員会	学校教育部	学事課	
幼児教育の推進体制の構築	子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの作成や普及、家庭と保護者に対する啓発・支援などにより、幼児教育と小学校教育の接続の強化を図るとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る	3,295	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	
県費負担教職員の給与負担等の移譲を活用した独自の学級編制及び非常勤講師の配置	県費負担教職員の給与負担等の移譲にあわせ、少人数学級の拡充等市独自の学級編制及び教員配置を実施するほか、より効果的・効率的な非常勤講師 (音楽教育や理数教育等) の配置を実施する	43,455,870	教育委員会	学校教育部	県費移譲課	基本的な生活習慣の定着や児童一人一人に応じたきめ細かな指導を充実させるため、35人学級を小学2年生から小学4年生まで拡大する。また、小学5・6年生への理数教育充実のための非常勤講師の配置及び小学校小規模校への音楽専科の非常勤講師の配置を実施する。

スクールソーシャルワーカーの活用	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する	12,883	教育委員会	学校教育部	指導課	
スクールメディカルサポート	小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する	13,183	教育委員会	学校教育部	養護教育センター	
私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を体験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する	10,000	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	政令市で初めて実施。
保育士等の確保	保育士などを確保するため、保育士修学資金等貸付や資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舍借上げに対する助成などを行う	62,039	こども未来局	こども未来部	幼保運営課	
施策（3）ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進						
男性保育士労働環境の改善	男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩室の改善を行う	1,000	こども未来局	こども未来部	幼保支援課	
ダイバーシティ推進協議会の設置	多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる社会の実現を目指し、新たにダイバーシティ推進協議会を設置する	4	市民局	生活文化スポーツ部	男女共同参画課	学識経験者や市内企業、関係団体等を構成員として設置し、調査研究や啓発活動を行う。 なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に規定される、地域において女性活躍推進に係る取組みに関する協議を行う「協議会」を兼ねる。
男女共同参画推進事業者登録制度の推進	男女が働きやすい環境整備を推進している事業者を支援するため、男女共同参画を推進する取組みを行っている事業者を登録し、取組みの事例を市ホームページなどで紹介する	70	市民局	生活文化スポーツ部	男女共同参画課	
障害者理解の促進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害及び障害者への理解を促進するため、福祉講話を開催する	263	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課	
スクールメディカルサポート（再掲）	小学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童の自己対応が難しい場合に対して医療的ケアを行うメディカルサポーターを派遣する	13,183	教育委員会	学校教育部	養護教育センター	
地域生活支援拠点整備	障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築する	8,000	保健福祉局	高齢障害部	障害福祉サービス課	
障害者の就労支援	障害のある方の職業的自立を支援するため、福祉・教育・労働等の機関が連携し就労に関する相談・支援を行うとともに、障害者と企業の相互理解を深め、障害者の一般就労を促進するため、企業での職場実習などを実施する	4,394	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課	
施策（4）若さにあふれた活気あるまちづくり						
こども・若者市役所の立ち上げ	より多くの子ども・若者が社会参画を経験し、まちづくりに積極的に参加する意識を醸成する取組みとして、こども・若者市役所を実施する	1,500	こども未来局	こども未来部	こども企画課	
子ども・若者に対する文化芸術の振興	高校生を中心に、発表の機会や技術向上の場を提供する「おススメカルチャー・プラットフォーム」を実施して若者の文化活動を支援するほか、幼稚園等にミュージシャンを派遣する「こどもミュージックプロムナード」や、子どもの発想や創造性を育む参加体験型のワークショップとして「こども創造体験プログラム」を実施する	3,870	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課	

重点戦略4. 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

施策（1）地域包括ケアシステムの構築・強化						
事業名	事業の概要	事業費（単位：千円）	局	部	所管課	備考
あんしんケアセンターの機能向上のための体制整備	あんしんケアセンターにおけるサービスの質の確保及び向上のため、センターの増設を実施するとともに、困難事例に対する技術支援やセンター間の相互調整等を行う職員を保健福祉センターに配置する	12,000	保健福祉局		地域包括ケア推進課	平成29年度は花見川区、稲毛区、緑区に配置
地域支え合い型訪問・通所支援	要支援認定者等への生活支援サービスを提供する地域団体に対して、活動費用を助成する	1,000	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課	
認知症対応力向上研修の実施	歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する	1,665	保健福祉局		地域包括ケア推進課	
介護人材の確保	・市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成するとともに、知識や技術を再認識する研修の実施などにより潜在介護福祉士の介護分野への再就業を支援する。さらに、求職者と市内介護事業者とのマッチングを目的として合同就職説明会を開催する。 ・市内の学校を訪問して、児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る	13,145	保健福祉局	高齢障害部	介護保険課	
介護ロボットの普及促進	装着型介護ロボットを市が購入し、介護施設などに貸出しを行うことで、介護ロボットの普及を促し、介護職の離職防止につなげる	7,232	保健福祉局	高齢障害部	介護保険課	
施策（2）健康づくりの推進による健康寿命の延伸						
短期リハビリ型通所サービス	介護予防を必要とする在宅要支援者等に対し、リハビリ専門職による短期集中機能訓練プログラムを提供するとともにセルフケアを促し、要介護状態となることを防止する	14,000	保健福祉局	高齢障害部	介護保険課	
シニアリーダー講座	地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを育成するほか、地域での活動を支援する	19,575	保健福祉局		地域包括ケア推進課	
認知症初期集中支援チームの増設	医療機関と連携し、訪問看護師や作業療法士からなる認知症初期集中支援チームを増設する	21,252	保健福祉局		地域包括ケア推進課	平成29年1月に稲毛区と緑区へ増設
高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	地域包括ケアを推進するため、高齢者の健康に影響の強い要素の地域別分析手法を調査研究する	4,000	保健福祉局		地域包括ケア推進課	
がん検診の拡充	がん検診のうち、胃がん検診について、新たに胃がんリスク検査（ピロリ菌検査）と内視鏡検査を導入する	1,641,613	保健福祉局	健康部	健康支援課	
健康づくりの促進	本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」により、市民の健康づくり運動を総合的に推進し、健康寿命の延伸を図る。また、運動イベントや地区組織向けポイント付与など、地域や職場における健康づくりの環境整備を行う	7,069	保健福祉局	健康部	健康企画課 健康支援課	運動イベント 6区開催 メールマガジン配信 月2回 計 24回配信
施策（3）アクティブシニアの活躍推進						
生涯現役応援センターの設置・運営	高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動など多様な社会参加ニーズに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する	9,200	保健福祉局	高齢障害部	高齢福祉課	
高齢者雇用の促進	シニア層を対象に、就職活動の心構えや労働市場の理解等を目的としたセミナーと、採用する意向のある企業との交流会を実施する。千葉県ジョブサポートセンター、市原市、四街道市と共催	0	経済農政局	経済部	経済企画課	
シニアリーダー講座（再掲）	地域における住民主体の健康づくり活動を推進するシニアリーダーを育成するほか、地域での活動を支援する	19,575	保健福祉局		地域包括ケア推進課	

重点戦略5. 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながるまちづくり

施策(1) 都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成						
事業名	事業の概要	事業費 (単位:千円)	局	部	所管課	備考
立地適正化計画策定調査	集約型都市構造の実現をめざし、居住や都市機能を誘導するための方策等について調査検討を行う	20,000	都市局		都市総務課	
千葉都心地区の活性化	千葉駅周辺の活性化グランドデザインに基づき、西銀座周辺の再開発に向けての検討調査や中央公園・通町公園の活用検討など先行的に実施が必要な事業に係る調査・検討を実施する。また、回遊性向上のための循環バスの試行運行について、経費の一部を助成する	137,000	都市局	都市部	都心整備課	
千葉駅東口地区市街地再開発	再開発ビル等を整備する組合に対し、事業費の一部を助成する。また、中心市街地への玄関口となる駅前の歩行者動線整流化のため、段差解消やクリスタルドームを撤去するとともに、既設の藤棚を撤去しバスシェルターを整備する	489,000	都市局	都市部	市街地整備課	・再開発ビル整備への助成: 27,000 (国費: 13,500 市費: 13,500) ・駅前のクリスタルドーム撤去ほか: 462,000(市単)
千葉駅西口地区市街地再開発	B工区の整備に向けた関係機関などとの協議を進めるとともに、再開発ビルを建築する特定建築者の公募・選定などを実施する	41,000	都市局	都市部	都心整備課	
自転車を活用したまちづくり	自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのシンポジウム及び自転車リーダー育成講習会などを開催するとともに、「(仮称)自転車を活用したまちづくり推進計画」を策定する	4,300	総合政策局	総合政策部	政策企画課	
自転車走行環境の整備	「ちばチャリ、すいすいプラン」に基づき、自転車レーンなどの整備を推進する	17,600	建設局	土木部	自転車対策課	
空き家等対策計画の策定	空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、協議会を開催し、「空き家等対策計画」を策定する。また、計画策定にあたり、市内の空き家等の現地調査を実施し実態を把握する	21,000	都市局	建築部	住宅政策課	
東幕張土地区画整理	本地区は、道路・公園等の都市基盤の整備が遅れた密集既成市街地であり、地区住民の安全安心を確保するため、公共施設等の整備を進め、良好な市街地形成を図る	1,365,574	都市局	都市部	東幕張土地区画整理事務所	平成29年度に暫定駅前広場完成予定
施策(2) ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり						
千葉駅周辺の整備	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えに合わせ、千葉駅東口と西口とを連絡する市道の歩道等の整備を実施するとともに、モノレール千葉駅からタクシー乗り場に連絡するエレベーターを整備する	112,800	都市局	都市部	都心整備課 交通政策課	
自主防災組織の結成促進	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する	16,494	総務局		防災対策課	
避難所運営委員会の活動支援	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費に対し助成する	2,000	総務局		防災対策課	
国土強靱化計画の策定	大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な都市をめざし、国土強靱化地域計画を策定する	4,000	総務局		危機管理課	
緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する	91,500	都市局	建築部	建築指導課	
東京都市圏交通体系調査(パーソントリップ調査)	東京都市圏の都県政令市、国土交通省関東地方整備局及び複数団体とともに東京都市圏交通計画協議会において、東京都市圏の『人の動き』や『物の動き』を把握し、将来の総合交通計画を策定するための調査を実施する	8,300	都市局	都市部	交通政策課	

J R京葉線新駅設置の実現に向けた取組み（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、J R京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める	—	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会（県企業土地管理局、千葉市、習志野市、イオンモール㈱で構成）にて、平成28年度の基本調査の結果を精査し、新駅を設置する場合の費用負担が適切なものとなるよう、関係者と協議を行っていく。 また、新駅設置が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに間に合わないため、J R海浜幕張駅での混雑等への対策については、今後J R等関係者と別途協議・検討を行う。
道路新設改良（千葉鎌ヶ谷松戸線）	アクセス向上のため、幕張新都心から八千代市、鎌ヶ谷市や松戸市を結ぶ主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線の京葉道路武石インターチェンジから八千代市方面への千葉市管理区間の道路の拡幅整備を行っており、平成29年6月末の供用を予定している	416,700	建設局	道路部	街路建設課	平成28年度繰越明許費 407,700千円 平成29年度当初予算 9,000千円
主要幹線街路整備（塩田町誉田町線）	塩田地区において、地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する区間の整備を進める。また、誉田地区において、千葉大網線のバイパス的役割と本市の東南部方面の交通需要に対応するため、整備を進める	359,000	建設局	道路部	街路建設課	
施策（3）幕張新都心の競争力の向上						
国家戦略特区の推進	民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する	8,500	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課	・国・千葉市・民間事業者の3者が連携し、都市部でのドローン宅配の実現に向け技術的課題を抽出するための実証実験を実施 ・幕張新都心の回遊性向上のため、近未来技術を活用したパーソナルモビリティ及びロボットタクシーの公道での実証実験を実施
幕張新都心における住宅整備促進	「職・住・学・遊」の複合機能が集積した、国際性豊かなまちづくりを推進するため、事業者、県企業土地管理局等の関係者と連携してICT基盤の活用や、地区管理システムなどについて協議・検討し、若葉住宅地区住宅整備の着実な事業推進を図る。	—	総合政策局	総合政策部		<若葉住宅地区の概要> ①事業者：幕張新都心若葉住宅地区街づくりグループ（三井不動産レジデンシャル㈱他6社） ②開発面積：約17.6ヘクタール（A街区、B1～B7街区） ③計画戸数：約4,500戸 ④計画人口：約10,000人 ⑤事業期間：15年間（H27年度～H41年度） ⑥第1期開発：B7街区（503戸、H29.11下旬販売開始）
幕張新都心賑わい創出事業	幕張新都心の魅力を高め、交流人口の増加を図るため、国家戦略特区道路占用事業（エリアマネジメントの民間開放）を活用し、道路空間を活用した賑わい創出に取り組み、MICE誘致を促進する	—	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課	国より、H28.9に㈱幕張メッセを事業主体とし、海浜幕張駅及び幕張メッセ周辺道路が、国家戦略道路占用事業の認定を受けたことから、現在認定を受けている路線でのイベント等の積極的な活用を図る。また、新都心内の新たな路線の認定を検討する。
J R京葉線新駅設置の実現に向けた取組み（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、J R京葉線新駅設置の実現に向け、関係者との協議、検討を進める	—	総合政策局	総合政策部	幕張新都心課	幕張新都心拡大地区新駅設置調査会（県企業土地管理局、千葉市、習志野市、イオンモール㈱で構成）にて、平成28年度の基本調査の結果を精査し、新駅を設置する場合の費用負担が適切なものとなるよう、関係者と協議を行っていく。 また、新駅設置が東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに間に合わないため、J R海浜幕張駅での混雑等への対策については、今後J R等関係者と別途協議・検討を行う。
海辺の活性化（抄）	海辺のグランドデザインに基づき、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けた調査を実施する	22500 (総事業費)	都市局		海辺活性化推進課	

重点戦略6. 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

施策（1）都市アイデンティティの確立						
事業名	事業の概要	事業費（単位：千円）	局	部	所管課	具体的な取組内容・事業実施の方法
都市アイデンティティの確立	本市固有の都市アイデンティティを確立するため、4つの地域資源（加曽利貝塚、オオガハス、千葉氏、海辺）を活用しながら、絵本の配付やシンポジウム開催などの年代別アプローチを行うとともに、映像制作などのプロモーション活動を推進する	12,400	総合政策局	総合政策部	政策調整課	絵本の配付・千葉氏に関するシンポジウムの開催 本市固有の地域資源を紹介する映像制作など実施予定
加曽利貝塚特別史跡化推進	加曽利貝塚特別史跡の指定に合わせ史跡内外の整備を進めるとともに、シンポジウムを開催するほか、イベントを拡充する	94,241	教育委員会	生涯学習部	文化財課	特別史跡に指定された場合、貝塚として初めてになる。 新たな発掘調査に着手する。
オオガハスの普及啓発 花のあふれるまちづくりの推進	本市の文化的・歴史的な資産であるオオガハスを系統保存し、普及啓発を図るとともに、花びと会ちばと大賀ハスマつりを共催するなど、花に関する市民活動やネットワークを支援する	26,084	都市局	公園緑地部	緑政課	JR東日本千葉支社主催の駅からハイキングと連携し、 大賀ハスマつりを9日間に拡充するとともに、千葉公園 通り商店会の協力のもとオオガハスのPRを実施する。
海辺の活性化	海辺のグランドデザインに基づき、「海辺の活性化検討会」によるソフト事業の実践とともに、地域が活性化に継続的に取り組むための組織づくり・行政支援の具体化について検討を行う。また、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けた調査を実施する	22,500	都市局		海辺活性化推進課	
千葉中央港地区まちづくりの推進	円形栈橋等の完成に合わせて、みなとの賑わいを創出するため、関連事業者等との連携によりイベント等を実施するとともに、千葉みなと旅客船さん橋を活用して、訪日外国人旅行者を対象とした海上交通の運航実験を実施し、旅行ニーズが多様化する中での海上交通の可能性を検証する	25,900	都市局		海辺活性化推進課	
動物公園の充実	「動物公園リスタート構想」に基づき園の再生を図るため、アフリカ平原ゾーン（チーター・ハイエナ・ヤマアラシ）の実施設計や、ミーアキャット展示場整備を行う	71,000	都市局	公園緑地部	動物公園	ミーアキャット展示場は、「ちば風太WAON」カード の利用に応じてイオン株式会社から払い込まれる寄附金 を活用して整備。
文化芸術の振興を通じた賑わいづくり	20周年を迎える「ベイサイドジャズ」の記念イベントや、ストリートミュージシャン等にライブ活動の機会を提供する「ちばまちなかステージ」を開催する	5,720	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課	
旧神谷伝兵衛稲毛別荘耐震改修	旧神谷伝兵衛稲毛別荘の保存・活用のため、耐震改修工事を実施する	67,600	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課	
農とふれあう機会の充実 (いずみグリーンビレッジ)	農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する	55,079	経済農政局	農政部	農業経営支援課	
施策（2）市民全員参加のまちづくり						
地域運営委員会の設置促進	住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営を促進するため、地域運営委員会の設立及び活動を支援する	10,362	市民局	市民自治推進部	市民自治推進課	
市民シンクタンクの取組み (第2期)	市民の知見を活かしたまちづくりを推進するため、自主運営によるグループワークで調査・研究、政策提言を行う市民シンクタンクの取組みを進める	1,000	総合政策局	総合政策部	政策企画課	
ちばレポ（ちば市協働レポート）の推進	ICT(情報通信技術)を活用し、市民からレポートされる地域の課題を市民と行政が共有し、合理的・効率的に解決を目指す仕組みとして「ちばレポ」の運用を行い、市民参加の促進を図る また、東京大学と行っている共同研究においては、次期ちばレポとして、「ちばレポ」をベースとし、さらに機械学習、IoTや最適資源配分等の機能を組み込んだオープンソースベースの次世代型の市民協働プラットフォームを開発し、全国の地方自治体に展開を目指す“MyCityReport”の実証実験を、自治体の関係部署や住民の参画により実施する	7,529	市民局	市民自治推進部	広報広聴課	平成26年9月から本格実施したちばレポは「ICTを活用して市民が市政に参加し、地域課題を解決する取り組み」としては日本初。（類似の仕組みは約20の自治体で導入） 次期ちばレポについては、機械学習などの新機能により、効率的な課題把握を可能とし、さらに、全国各自治体が安価にシステムを利用できる環境を構築することにより、全国展開が期待される。

国土強靱化計画の策定	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などを開催する	16,494	総務局		防災対策課	
避難所運営委員会の活動支援（再掲）	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費に対し助成する	2,000	総務局		防災対策課	
学校地域支援本部推進（再掲）	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を新たに10校に設置する	1,031	教育委員会	学校教育部	学事課	
施策（3）「時間を返す」市民サービスの実現						
社会保障・税番号制度への対応	マイナポータル（政府が中心となり運営する、マイナンバーに基づくオンラインサービス）を活用した電子申請サービスを実施する	3,151	総務局	情報経営部	業務改革推進課	子育て分野において、マイナポータルを活用した電子申請サービスを実施する。なお、申請データの授受については民間サービスを活用する予定である。
建築関連総合窓口整備事業	市民・事業者のニーズに対応した案内と行政運営の効率化を図るため、建築関連総合窓口を試行的に開設する	1,000	都市局	建築部	建築指導課	
建築基準法指定道路図・調書整備	建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため、路線ごとの位置種類などを明示した指定道路図及び指定道路調書を整備する	12,300	都市局	建築部	建築指導課	

重点戦略7. 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

施策（1）有形・無形の「レガシー」の、未来への承継						
事業名	事業の概要	事業費（単位：千円）	局	部	所管課	備考
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた普及イベントの実施	幕張メッセでの両大会に向けて開催機運を高めるため、地域や大学と連携した開催3年前イベントなどの普及イベントを実施	19,000	総合政策局	総合政策部	政策調整課	
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市ボランティア体制づくり	幕張メッセでの両大会開催時に駅や観光地などで交通・観光案内などを行う「都市ボランティア」の体制を構築する	16,000	総合政策局	総合政策部	政策調整課	
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた多言語対応の検討	主要駅から海浜幕張駅までの乗り換え、移動経路に係る歩行者系案内板の多言語対応について検討を行う	4,000	総合政策局	総合政策部	政策調整課	
東京オリンピック・パラリンピック会場周辺のバリアフリー化	駅から会場までの歩道の段差解消やエレベーター設置などを実施する	110,000	建設局	土木部	維持管理課	
国際交流ボランティアの育成	国際交流（通訳）ボランティア育成のための講座に加え、通訳ボランティアの中心となるリーダーを育成するため「国際交流ボランティア・リーダー会議」を新たに開催する	1,170	総務局	市長公室	国際交流課	
オリンピック・パラリンピック教育の推進	大会機運の高揚やスポーツ文化の普及発展等のため、国際理解教育の推進や障害者スポーツの授業化等、学校教育において各種取組みを実施する	7,395	教育委員会	学校教育部	指導課、保健体育課	具体的な取組み ①研究校でのオリパラ学習読本などを活用した教育 ②道徳教育用教材や国際理解教育のための英語副教材作成 ③モデル校でバラスポーツの授業を实践
施策（2）パラリンピックを通じた共生社会の実現						
障害者スポーツの推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に障害者を対象としたスポーツ体験会を行うとともに、障害の有無に関わらずスポーツに親しむことができるスポーツ交流会を行う	24,915	総合政策局	総合政策部	政策調整課	
文化芸術の視点での車いすスポーツの振興促進	車椅子をメインテーマに、障害のある方も無い方も一緒に表現するアートプロジェクトを実施する	3,000	市民局	生活文化スポーツ部	文化振興課	
障害者スポーツ競技用具整備	地域で障害者スポーツ（車椅子バスケットボール、ゴールボールなど）を楽しむ機会を創出するため、競技用具の整備を行う	2,800	市民局	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課	
障害者理解の促進（再掲）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、障害及び障害者への理解を促進するため、福祉講話を開催する	263	保健福祉局	高齢障害部	障害者自立支援課	

事業名	事業の概要	事業費（単位：千円）	局	部	所管課	備考
政策立案のための基礎調査及びEBPに向けたデータ分析プロジェクト	平成27年国勢調査を踏まえて、政策立案の基礎となる本市の社会移動や経済の動向などを調査するとともに、EBP（evidence-based policymaking：エビデンス（証拠）に基づく政策立案）に向けたデータベース整備や分析試行プロジェクトを行う	5,000	総合政策局	総合政策部	政策企画課 統計課	民間事業者のノウハウ等を活用し、その技術・知見等の庁内への移入を図るべくプロジェクトを実施する。データの分析によって解決が図られる課題・問題を庁内公募し、実施する。